

大学教育改革プログラムの主な採択状況について

平成19年度に文部科学省が実施した「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」にかかる本学の主な採択結果について以下のとおり報告いたします。

筑波大学では、「学士課程は、学生の幅広い興味・関心に応えることができる柔軟で自由度の高い教育システム」、「大学院の課程は、学際的な研究を行う場合に適した柔軟な教育・研究システム」の特徴に生かし、絶えず「教育の質の向上」に取り組んでまいりました。

平成19年度は、文部科学省の多くの種類のプログラムに、学内の幅広い分野の取組みが採択されています。

これまで採択された取組みと併せ、今後さらに本学の教育研究内容を充実発展させるとともに、教育と研究の質の向上に努めてまいります。

平成19年度文部科学省の「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」の主な採択状況

- 特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）
 - 取組名称： 「チーム医療実践力」育成プログラム
 - 対応組織： 医学群医学類
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 補助金額： 16,300千円（平成19年度）
- 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）
 - 取組名称： 異分野学生の協働によるコンテンツ開発演習
 - 対応組織： 情報学群
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 補助金額： 16,900千円（平成19年度）
- 大学院教育改革支援プログラム【新】
 - 取組名称： 新領域開拓のための人社系異分野融合型教育
 - 対応組織： 人文社会科学研究科 地域研究研究科
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 補助金額： 23,490千円（平成19年度）
 - 取組名称： 達成度評価システムによる大学院教育実質化
 - 対応組織： システム情報工学研究科
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 補助金額： 25,970千円（平成19年度）
- サービス・イノベーション人材育成推進プログラム【新】
 - 取組名称： 顧客志向ビジネス・イノベーションのためのサービス科学に基づく高度専門職業人育成プログラムの開発
 - 対応組織： システム情報工学研究科 経営・政策科学専攻
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 申請額： 21,900千円（平成19年度）
- 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
 - 取組名称： 文化遺産を活用した地域再生のための学びなおし研修
 - 対応組織： 人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 補助金額： 19,676千円（平成19年度）
- 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム（医療人GP）
 - 取組名称： 女性医師看護師キャリアアップ支援システム
 - 対応組織： 附属病院
 - 取組期間： 3年間（平成19年度～21年度） 補助金額： 22,500千円（平成19年度）

「チーム医療実践力」育成プログラム

－人間性・協調性を兼ね備えた医師の養成を目指して－
筑波大学医学群・医学類

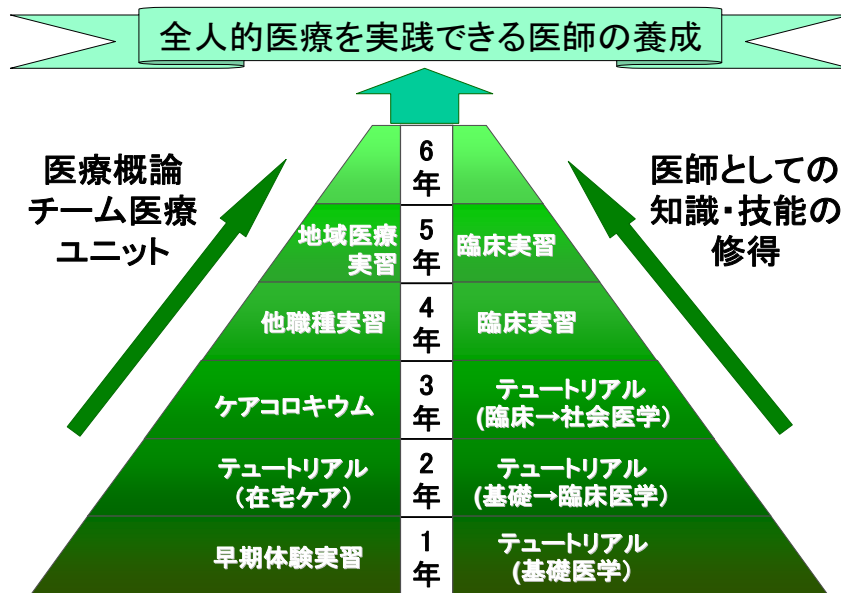
本取組の概要

本取組は、将来医師として高いレベルでチーム医療を実践できる人材の養成を目的とした体験型教育プログラムである。本取組は、実際の体験を通して理解を深めることができるように配慮されているのが大きな特徴であり、学生は卒業までに10を超える職種を現場で体験することができる。本取組は2004(平成16)年度より導入されており、医学群の3学類(医学類、看護学類、医療科学類)の連携のもとに実施される。3学類の学生で構成する小グループでの模擬ケアカンファレンスなどを通して、職種の異なる学生同士がディスカッションを重ねる機会を用意し、チーム医療の実践に必要な不可欠な、患者の視点、医師以外の医療関係専門職の視点、協調性とパートナーシップなどの能力を効果的に学習することができる。本取組を通して、学生は他職種の専門性と職種間連携の重要性を深く理解し、信頼関係を構築してチーム医療を実践するための能力を修得することができる。

今後、「チーム医療」を医学群のコアカリキュラムとして位置付け、3学類合同のプログラムを拡充し、実際の医療現場で専門の異なる学生が学び合える仕組みや体制を整備する。

本取組が目指す「チーム医療実践力」育成に必要な要素

- ① 医療人としての基盤となる人間性およびコミュニケーション能力
- ② 専門領域にとらわれず、患者の立場に立って包括的に健康問題を捉える視点
- ③ 他の医療専門職についての深い理解
- ④ チームの一員としての協調性



「チーム医療実践力」育成プログラムの位置づけ

「達成度評価システムによる大学院教育実質化」 (問題解決型リスク工学教育のアウトカム評価への適用)

筑波大学 システム情報工学研究科 リスク工学専攻

大学院教育における「質保証」の必要性が高まっています。本プログラムは、こうした社会からの要請を勘案して、博士課程教育の実質化の深化と高度化を目的としたものであります。具体的には、博士前期・後期課程への**達成度評価システム**の全面的導入と、**外部機関**による学生のキャリアパス形成と研究プロジェクト管理のための助言・指導、ならびに達成度評価システムの審査が実施されます。

達成度評価システムは、本学ならびに他大学の大学院専攻にも適用できるように、①専門基礎、②関連分野基礎、③広い視野、④現実問題の知識、⑤問題設定から解決まで、⑥プレゼン・コミュニケーション能力、⑦国際的通用性、⑧学術的成果、の8つの評価基準から成り立っています。

博士前期課程では、達成度評価システムのコースワーク充実にを図ることを目標に、コア科目を指定してリスク解析・評価の基礎理論と情報処理技術を学生に習得させ、①“専門知識”と②“関連分野基礎”を担保します。③“広い視野”から⑥“プレゼン・コミュニケーション能力”までは、学生が数名のグループを組み、数ヶ月の間に、自主的に設定した課題について研究を行う「リスク工学グループ演習」、各学生に専門分野の研究成果を発表させ、互いに討論させる「前期特別演習」、指導教員とともに専門的な研究を深め、研究発表能力を養成する「前期特別研究」などにより、修了生の質保証を行います。

博士後期課程では、コースワーク強化を目標に、6項目を強化するとともに⑦“国際的通用性”と⑧“学術的成果”の2項目を加え、後期課程修了にふさわしいレベルかどうかの評価を行います。多面的視点から問題を解決していく能力を養成するための「リスク・ケーススタディ研究」と「トータルリスクマネジメント」の授業を課しています。また、国際舞台で通用する研究発表・討論能力に対しては「リスク工学後期特別演習」でその能力を強化しており、後期課程の学生には外国語による発表と討論を義務付けています。

本プログラムの別の特徴として外部機関との連携強化があります。社会が求める学生を養成し社会に送り出すという本プログラムの人材養成目標を達成するために、大学院学生への助言・指導を行う「**キャリアパス・フォーラム**」を設置します。また、客観性確保の立場からその本プログラムの「**外部評価**」を実施し、システムの継続的改善を行っていきます。

大学院教育の実質化へもたらす波及効果として、①博士課程における質保証システムの確立、②質保証システムに対する外部評価手法の確立、③理工学を中心とする大学院における教育プログラムの模範、が期待されます。本プログラムは、今後の博士課程における質保障のシステムとして有望なものであり、将来は、リスク工学専攻のみにとどまることなく、筑波大学全体においても実施をはかっていきたいと考えております。

達成度評価システムによる大学院教育実質化 (問題解決型リスク工学教育のアウトカム評価への適用)



期待される成果

リスク社会で幅広く活躍する高度な人材の輩出

内部評価

外部機関

目標

リスク社会に対する工学的問題解決力養成 + アウトカム評価

後期課程

- 達成度評価(博士レベル)に準拠したコースワーク強化
- 指導教員を主とした複数教員による研究指導

前期課程

- 達成度評価(修士レベル)に準拠したコースワークの充実
- 学年担当, 演習主担当, 指導教員による複数教員指導

【達成度評価項目】(後期課程レベル)

- | | |
|-----------|--------------------|
| ① 専門知識 | ⑤ 問題設定から解決まで |
| ② 関連分野基礎 | ⑥ プレゼン・コミュニケーション能力 |
| ③ 広い視野 | ⑦ 国際的通用性 |
| ④ 現実問題の知識 | ⑧ 学術的成果 |

自己点検・評価体制の発展強化

達成度評価システムの審査

キャリアパスへの助言・指導

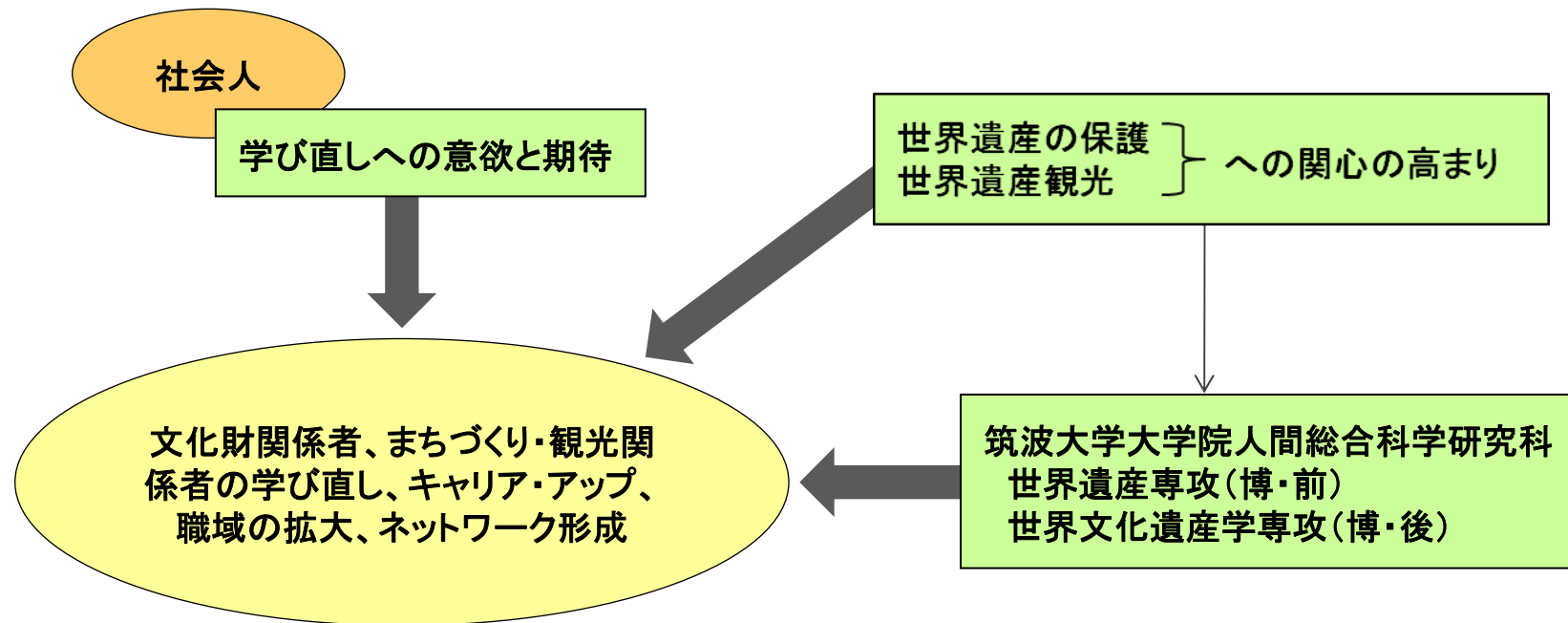
「文化遺産を活用した地域再生のための学びなおし研修」

筑波大学人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻

・事業の背景と概要

- 1) 社会人が現代社会の新たな課題要請に対応するため、大学等教育機関で学び直しの機会を得たいという意欲が高まっている。こうした社会人の要請に対して大学等の人材活用を文部科学省が政策として実施することになった。
- 2) 文部科学省高等教育局は、19年4月に「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」の実施要項を定め、各大学等教育機関からの申請を受けて7月末に同推進プログラムの選定を行った。採択されたプログラムは、人社会系66件、理工農系37件、医療系23件が採択された。
- 3) 筑波大学では世界遺産専攻が社会工学系教官の協力を得て申請した「文化遺産を活用した地域再生のための学びなおし研修」が採択された。9月にプロジェクト実施会議を開き、非常勤研究員2名の採用を含む事務サポート体制を整備し、別紙のような学び直し研修実施要領を定めた。
- 4) 研修は世界遺産専攻専任教員10名、システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻（都市計画分野）の教員2名他、関連分野で活躍する外部講師が担当し、社会人の便宜を考えて土・日に実施する（2007年12月～2008年2月の9日間）。研修は、講義演習・現地見学・意見交換等で構成する。
- 5) 世界遺産観光は社会の注目を集め、その保護への関心も高まっている。筑波大学大学院での世界遺産教育は、高い意欲を持った学生を集めているが、現在社会人として観光や文化財保護に関わる人々はそれぞれの大学時代に遺産保護に関する広い視野からの教育を受ける機会がなかった。その意味で世界遺産専攻のプログラムは、重要な試みとして注目される。世界遺産と文化財の保護は、近年社会的関心の深まりと共に、新たな学問的技術的深まりを見せており、この意味で筑波大学のプロジェクトは狭義の「学び直し」ではなく、社会人による新領域開拓への挑戦でもある。

社会人「文化遺産を活用した地域再生のための学びなおし研修」プロジェクト



・対象
 Aコース：行政の建築・土木系専門職員、設計コンサルタント、都市計画プランナー、建造物遺産等を所有する企業の担当者、文化財建造物の所有者・管理者等
 Bコース：行政の地域振興・観光担当者、都市計画プランナー、まちづくりNPO職員、観光関連企業の職員、マスコミ・出版関係者等

・コース Aコース「建造物遺産の保存と活用」
 Bコース「文化遺産と観光」
・日時 いづれも2007年12月～2008年2月までの9日間
・定員 各コース20名
・場所 東京国際フォーラム ほか
・費用 無料